

相談援助実習における臨床参加型実習体験の実態 —相談援助実習終了後の学生調査から—

巻 康弘*

抄 録：本研究では、相談援助実習終了後の学生調査をもとに、相談援助実習における臨床参加型実習体験の実態を明らかにし、今後の社会福祉士養成における実習教育の充実に向けた検討にあたっての基礎的知見を得ることを目的とした。

相談援助実習における臨床参加型実習体験は、日本社会福祉士養成校協会北海道ブロック（以下、北海道ブロック）「相談援助実習評価項目」との関連で、利用者との直接・間接的な関わりが想定される体験として面接・他職種連携など8項目を設定し、経験レベル（実施、試行、同席・同行）と体験への認識に関して、相談援助実習（本学科目名：ソーシャルワーク実習）を終えた学生271名に対し調査を実施した。

学生調査結果では、ほとんどの学生が、なんらかの臨床参加型実習体験を経験しており、7割以上が実施・試行を経験していた。実習体験項目の中で半数以上が実施・試行していたのは面接のみであったが、経験学生の7割以上が複数回の体験を行っていた。さらに、ほとんどの学生が実施・試行を必要な実習体験と認識し、実施・試行経験者の9割以上が、自らの実習成果との関係で肯定的に捉えていた。自由記述からは、「発見」「気づき」を得たとの実施・試行を通じて自己の構造の中に取り入れるプロセスを経験したことがうかがえる記述もあった。

本研究における調査結果によると、相談援助実習は、体験項目は限定的であるものの臨床参加型実習体験を伴う実習となっており、学生も肯定的に捉えている実態が明らかになった。

これらを踏まえ、今後の社会福祉士養成において、より高い実践力養成を志向した実習教育の充実に向けた検討課題には、実習施設・機関との到達目標の共有、臨床参加型実習を行う上での事前教育と実習前評価の在り方、実践特性を踏まえた指導方法等があることが示唆された。

キーワード：相談援助実習 臨床参加型実習 実践力 社会福祉士養成教育

1. はじめに

社会福祉士養成教育は、2007年の社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正と関係者の取り組みにより、実践力の高い社会福祉士養成が目指されてきた。

この改正では、社会福祉士養成カリキュラムの見直しに加え、相談援助実習の教員要件や実習指導者要件により、社会福祉士が社会福祉士を養成することを基本とする実習としての性格が明確化された。

この法改正に向けての審議においては、2006年の社会保障審議会福祉部会によって出された「介護福祉士及び

社会福祉士制度の在り方に関する意見」で、「実習教育について、本来社会福祉士として求められる技能を習得することが可能となるような実習内容となっていないのではないか。」との指摘もあった。

本学では、本改正の趣旨を踏まえ、より高度な実践力養成を志向した取り組みを行ってきた。主要点には、相談援助実習と相談援助演習の連動による事前教育の見直しや実習適格性を評価する実習前評価システムの導入がある。これらを踏まえ、実習施設・機関に、利用者と直接・間接的に関わる体験として、実習指導者の指導の下での実習生による実施や試行（ロールプレイ）、同席・同行といった臨床参加型実習の実習プログラム化を要請してきた。

そこで本研究では、相談援助実習に関わる動向と本学

* 臨床福祉学科 社会福祉学講座

の取り組みを概観の上で、相談援助実習終了後の学生への調査をもとに、相談援助実習における臨床参加型実習体験の実態を明らかにし、今後の社会福祉士養成における実習教育の充実に向けた検討にあたっての基礎的知見を得ることを目的とする。

2. 相談援助実習の到達目標と臨床参加型実習

1) 相談援助実習のねらいと到達目標

相談援助実習について、厚生労働省が示すシラバスの内容には、相談援助実習のねらいとして、「実践的な技術等の体得」や「技能の習得」が明記されている。

＜ねらい＞

- ・相談援助に係る知識と技術について具体的かつ実際に理解し実践的な技術等を体得する。
- ・社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を習得する。
- ・関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解する。

これらの厚生労働省が示すねらいと教育に含むべき事項に連動させた実習評価項目について、(一社)日本社会福祉士養成校協会は、相談援助実習ガイドラインにおいて、中項目・小項目・具体的内容を指針として、示している。この項目の到達レベルには、「(理解し)説明できる」との目標に加え「(理解し)実践ができる」といった到達レベルも示されている。

2) 相談援助実習における臨床参加型実習

相談援助実習は、プロフェッションの人材開発の観点から見た時に、新人からベテランの社会福祉士へと続くプロフェッションの導入段階における実践現場での体験である。福山(2016:5)は、実習生をプロフェッションの開発レベルにおいて「同化体験・活用レベル」とし、実習体験を「職場という環境や専門性という知識を自己の構造の中に取り入れるプロセス」の体験と位置付けている。

こうした実習において、厚生労働省が示す相談援助実習のねらいや、(一社)日本社会福祉士養成校協会が示す相談援助実習ガイドラインを到達目標としようとするならば、実習施設・機関に対して、直接的・間接的に利用者に関わる実習体験を要求することとなる。同時に教育側は、それに対応する事前準備を行う必要がある。こうしたあり方として臨床参加型実習がある。北海道ブロック(2011:129)では、臨床参加型実習について、「専

門職養成のための実習について、最終的に利用者の最善の利益を実現するための力量を形成することを目指し、その為の入念・緻密な準備を要求する。実習においては、直接的・間接的に利用者に関わる機会が用意され、その関わりこそが実習生の実践力を養う機会となる。この『あり方』であるとしている。

また、相談援助実習教員研修用テキストにおいて、川上(2015a:43)も、体験型実習の必要性について「単に『話を聞く』『見学する』にとどまらず、可能な限り実際の支援等に携えることが必要」と指摘している。

さらに、実習指導を実際に行う実習指導者に受講が義務付けられている社会福祉士実習指導者講習会のテキストにおいて、川上(2015b:179)は、実習プログラムの作り方について体験場면을例示の上で、「実際の利用者(当事者)とのかかわり」による実施経験に加え、「過去の事例を用いた模擬的体験、ロールプレイ、シミュレーション等」の試行体験を示している。加えて、川上(2015b:182)は、相談面接体験を「あらゆる福祉現場で必要とされる重要な援助場面・過程」として位置付け、「①文献や説明による再学習」「②指導者からの口頭質問による確認」「③指導者が対応する相談面接場面の参与観察」「④模擬的面接練習」「⑤実習生による相談面接体験」「⑥振り返り」という段階を追った指導展開を示している。

このように、厚生労働省が示すねらいや教育側が設定する相談援助実習評価項目でも、実習指導者側に示されている実習プログラム及び実習指導例でも、臨床参加型実習体験が想定されている。

しかしながら、実習生の臨床参加型実習体験は、利用者や実習施設・機関にリスクを生じさせる可能性もあり、新カリキュラム施行以後も、必ずしも実習生自身がやってみる実習プログラムが用意されていない実情や実習体験が得られていないとの報告もある。

まず、荒木ら(2014:99)が、実習配属機関を対象に行った調査を踏まえ、「面接の技法は34.5%」「ケースカンファレンス0%」など「やってみる体験は総じて少ない」とし、「利用者の個人情報やプライバシー保護の問題」や「知識や技術の習得状況」をその背景として指摘している。

また、松岡ら(2013:51)は、実習体験内容について「面接における面接技術の活用や会議の進行」など「実習生が参加・実施可能な機会を特別に設定する必要がある」というような実習内容については、体験出来にくい」と指摘している。

さらに、実習生の動機づけや学力低下、コンピテンスの質の弱化等の指摘する声もある。福山(2016:7)は、こうした指摘を踏まえ、実習生は「自己が持つ知識や技

術が不足していることは明らかであり、その範囲内での活用体験をさせることで、実習現場での同化が可能となる」としているように、実習生の持つ知識・技術の見極めが重要となる。

これらの指摘や例示が実際の相談援助実習で行われているとすると、相談援助実習における臨床参加型実習体験は、実習体験によって生じるリスクと実習生が持つ動機づけや知識・技術が、実習指導者により見極められた上で、行われた体験と捉えることも出来る。

3. 北海道ブロックにおける実習システムと評価項目

北海道医療大学の相談援助実習は、北海道ブロックにおける実習システムの申し合わせを基に実施している。

北海道ブロックでの申し合わせには、実習謝礼金統一を含む実習契約書、実習評価表、実習前評価システム施行などがある。

このうち、実習評価表は、厚生労働省が示すねらいや教育に含むべき事項の下位項目として中項目33項目（独自項目6項目含む）と小項目84項目を設定し、達成目標を明示した目標志向型実習としての性格を明確化させている。この項目の中には、技術・技能や態度に関する項目として、実習生が試行的に実践できることを想定する「～ができる」との表現による評価項目も設定されている。中でも、模擬的にでも利用者や他職種との関わりを要求する項目には、下記のように面接体験と直接連動する項目が4項目、明確に示されていないものの面接体験により、経験可能と考えられるもの5項目を含めた面接関連項目9項目、グループワーク1項目、ケース記録1項目、施設内他職種連携関連2項目の12項目がある。

☆面接関連

- 面接において、基本的傾聴技法（質問・観察・励まし・要約・感情の反映等）を活用する
- 面接において、積極技法（解釈・情報提供・説明・フィードバック等）を活用する
- 面接において、話しの焦点をつかむことや焦点を移すことができる
- 面接をスムーズに進めることができる
- 利用者に関わり行動をとることができる（適切なアイコンタクトや姿勢など）
- 利用者と多様な場面（遊び、作業、ケア、地域支援など）を通して関わるることができる
- 利用者やその関係者との援助関係を形成する
- 人権・人格を尊重した関わりができる
- 日常生活場面の関わりや面接をとおして情報を収集することができる

☆グループワーク

- グループのプログラムを実行できる

☆ケース記録

- 日誌・ケース記録等を適切に記入できる

☆他職種連携・カンファレンス関連

- 日誌・ケース記録及び他職種から利用者の情報を収集することができる
- 実習先機関・施設にいる他職種から情報を得る等、実際に協力を求めることができる

この他にも、利用者との直接的・間接的な関わりも想定される項目には、「アセスメントにより援助課題を設定できる」「利用者のアセスメントにもとづいてプランニングができる」などの支援展開プロセスや、「実習先機関・施設が行う事業を企画できる」「地域・当事者団体に向けた広報誌等を企画・取材・編集できる」などの事業に関わる項目がある。これらの評価項目に対応する実習体験は、過去の事例を用いた体験例も示されており、必ずしも実習中のリスクが生じない可能性もある。

4. 北海道医療大学における相談援助実習の概要

1) 北海道医療大学における相談援助実習の位置付け

北海道医療大学では、相談援助実習（科目名：ソーシャルワーク実習）を、3年次に配当する選択科目として位置付けており、当該学年の9割以上が履修している。

実習時期は、原則9月中旬から10月に設定し、実習前の相談援助実習指導は3年前期（4月～7月）と後期（9月）に概ね1コマ実施の上で実習を行い、11月～1月には、実習事後指導を行っている。

実習前には、実習前評価システムの一環として、5月～6月に知識試験であるCBT（Computer Based Testing）と客観的臨床能力試験であるOSCE（Objective Structured Clinical Examination）を実施し、7月に実習指導者と学生、教員の実習関係三者での事前協議の場としてソーシャルワーク実習担当者会議を開催している。

また、実習後の11月には、実習指導者参加による、ソーシャルワーク実習報告会において、全体での学生グループ報告と、分野別での実習指導者・学生・教員による意見交換会を実施している。

2) 実習前評価システム

本学では、北海道ブロックでの実習前評価システム施行申し合わせを踏まえ、実習前評価システムを利用者の利益の最優先の観点や実習施設・機関のリスク回避の観点から実習適格性を確認する重要な仕組みとして位置付けている。

本学の実習前評価システムは、CBT・OSCE・出席率・評価期間内の提出物を主要要素とし、CBTとOSCEは、本試験で合格ライン（合格基準 6 割以上）に達しない場合は、再学習の上での再試験により達成状況を確認し、実習配属の可否を判断する仕組みである。

CBTは、北海道ブロック統一問題集から50問を出題し、OSCEは、巻・川勾ら（2014）が開発した、「インテーク面接」「アセスメント報告」「実習日誌記載・提出」の3試験項目で構成する社会福祉士OSCEを実施している。

3) 実習前評価結果の情報開示

実習前評価結果の情報開示は、学生には、可否結果とともにCBT評価表とOSCE（評価表、実施場面の録画映像DVD）を開示し、さらなる技術向上に向けた振り返りと取り組みを促す資料としている。また、実習指導者には、実習適格性を示す資料として、実習参加が許可された学生に関する評価結果を学生同様に情報開示し、利用者との直接的・間接的関わりを伴う臨床参加型実習のプログラム化を要請するとともに、その体験内容は、個別学生の到達状況に応じた内容の設定を依頼している。

5. 調査の概要

1) 調査対象者

調査対象者は、本学で2014年度～2017年度にソーシャルワーク実習を終了した学生271名とした。各年度の内訳は、2014年度71名、2015年度96名、2016年度55名、2017年度49名である。実習形態別にみると、フィールド・ソーシャルワーク系実習生121名（44.6%）、レジデンシャル・ソーシャルワーク系実習生150名（55.3%）である。

実習形態は、川上（2015b：153）の分類に順じて、フィールド・ソーシャルワーク（以下、FSW）とは、社会福祉協議会、福祉事務所、児童相談所、医療機関、地域包括支援センターなど地域相談機関におけるソーシャルワークを指している。また、レジデンシャル・ソーシャルワーク（以下、RSW）とは、特別養護老人ホームや障害者支援施設、児童養護施設など入所・通所施設におけるソーシャルワークを指すこととした。

2) 調査内容と方法

調査内容は、臨床参加型実習体験が想定される体験項目として、北海道ブロック「相談援助実習評価表」における技術・技能の側面の評価項目を踏まえ、「面接（生活場面面接含む）」「他職種からの情報収集・報告（他職種連携）」「ミーティング報告（同職種）」「カンファレンス報告（他職種）」「ソーシャルワーク記録」「電話対応」

「グループワーク」「地域ケア会議等」の8項目を設定した。これらの実習体験項目に対して、実習経験を3つの経験レベルに分け、「実施」「試行（ロールプレイ）」「同席・同行」「体験無し」とし、経験の有無については複数回答とした。さらに、「実施」レベル、「試行（ロールプレイ）」レベルの実習経験を行った学生には、実施及び試行回数の記載を求めた。

これに加え、「実習において、ロールプレイや実施体験を行うことは必要だと思いますか。」「ロールプレイや実施体験は、あなたの実習成果にとって効果的な体験となりましたか。」などの臨床参加型実習に関する認識を聞く項目を設定した。回答は4件法を基本とし、一部の項目に「体験無し」の選択肢を加えた。

以上の内容について、各年度の相談援助実習期間終了後の11月に、相談援助実習指導授業内において、調査の趣旨と倫理的配慮を記載した文書配布の上で説明し、無記名の質問紙に回答を求めた。

なお、本調査における臨床参加型実習体験とは、実習を終了した学生が体験したと認識している体験を指す。

3) 倫理的配慮

匿名性の担保や、情報管理の徹底、分析結果は研究目的以外で使用することがないこと、研究協力の任意性、事後の協力辞退の権利保障等を明記した文章と口頭での説明を行い、申し出がない場合は同意を得たものとした。

6. 学生アンケート調査結果

1) 回答結果概要

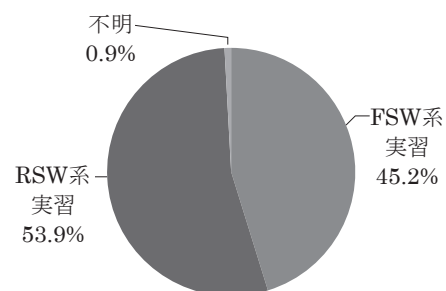
対象者：271名

回答数：231名（回収率：85.2%）

有効回答：230名（有効回答率：99.6%）

各年度の回答数（回収率）は、2014年度59名（83.1%）、2015年度71名（74.0%）、2016年度52名（94.5%）、2017年度49名（100.0%）であった。また、回答者の実習形態種別（図I）は、FSW系実習104名（45.2%）、RSW系実習124名（53.9%）、不明2名（0.9%）だった。

図I 実習形態種別（n=230）

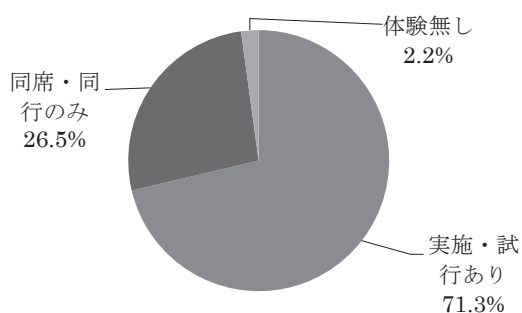


本研究では、臨床参加型実習体験の実態について、体験項目毎の経験レベルと回数の整理とともに、必要性や有効性の認識を、以下に整理し、まとめることとする。

2) 臨床参加型実習体験・経験レベル

臨床参加型実習体験・経験レベル（図Ⅱ）は、本調査で設定した8項目のうちなんらかの体験項目での実施経験あり149名と試行（実施なし）経験あり15名を合わせた「実施・試行あり」が164名（71.3%）、「同席・同行のみ」61名（26.5%）、「体験無し」5名（2.2%）であった。「体験無し」は、2014年度3名、2015年度1名、2016年度1名、2017年度0名だった。

図Ⅱ 臨床参加型実習体験・経験レベル（n=230）



体験項目別経験レベル（図Ⅲ）は、「実施・試行あり」が半数を超えたのは、面接の57.8%のみで、次に多かった他職種連携40.0%など、他の項目は半数に満たなかった。また、同席・同行も加えた臨床参加型実習体験は、面接に加えて、他職種連携、同職種ミーティング、カンファレンス、ソーシャルワーク記録、電話対応が半数を超え、中でも、他職種連携が最も多く、86.5%であった。一方で、グループワークや地域ケア会議は、「体験無し」が半数以上であった。

個別体験項目毎の経験レベルは、面接が、実施あり106名と試行（実施なし）あり27名を合わせた「実施・試行あり」が133名（57.8%）、「同席・同行のみ」51名（22.2%）、「体験無し」45名（19.6%）、「未回答」1名（0.4%）であった。

他職種連携は、実施あり85名と試行（実施なし）あり7名を合わせた「実施・試行あり」が92名（40.0%）、「同席・同行のみ」が107名（46.5%）、「体験無し」は31名（13.5%）、「未回答」0名（0.0%）だった。

次に、同職種ミーティングは、実施あり33名と試行（実施なし）あり6名を合わせた「実施・試行あり」が39名（17.0%）、「同席・同行のみ」が155名（67.4%）、「体験無し」35名（15.7%）、「未回答」0名（0.0%）だった。

また、カンファレンス報告は、実施あり24名と試行（実施なし）あり5名を合わせた「実施・試行あり」が29名

（12.6%）、「同席・同行のみ」が131名（57.0%）、「体験無し」69名（30.0%）、「未回答」1名（0.4%）だった。

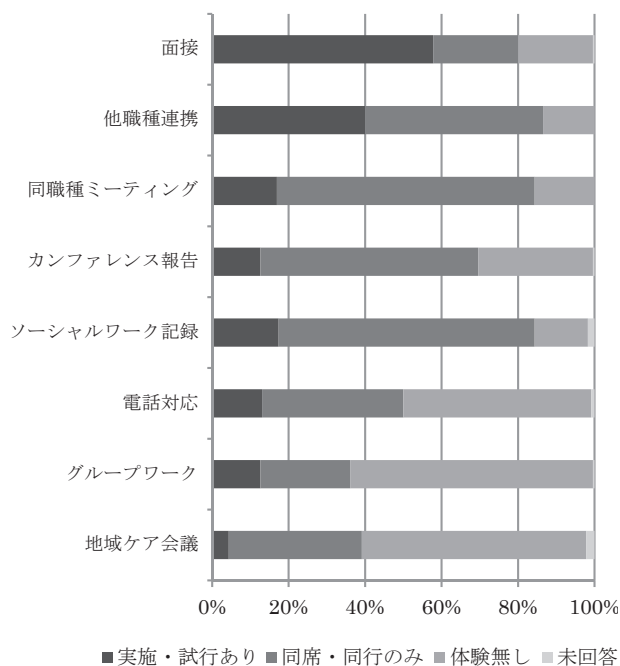
ソーシャルワーク記録は、実施あり32名と試行（実施なし）あり8名を合わせた「実施・試行あり」が40名（17.4%）、「閲覧のみ」が154名（67.0%）、「体験無し」32名（13.9%）、「未回答」4名（1.7%）だった。

電話対応は、実施あり19名と試行（実施なし）あり11名を合わせた「実施・試行あり」が30名（13.0%）、「同席・同行のみ」が85名（37.0%）、「体験無し」113名（49.1%）、「未回答」2名（0.9%）であった。

さらに、グループワークは、実施あり25名と試行（実施なし）あり4名を合わせた「実施・試行あり」が29名（12.6%）、「同席・同行のみ」が54名（23.5%）、「体験無し」146名（63.5%）、「未回答」1名（0.4%）であった。

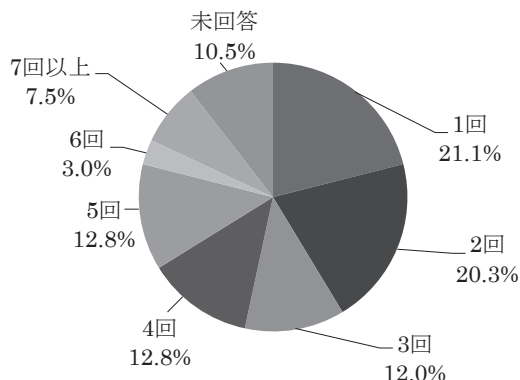
地域ケア会議は、実施あり9名と試行（実施なし）あり1名を合わせた「実施・試行あり」が10名（4.3%）、「同席・同行のみ」が80名（34.8%）、「体験無し」135名（58.7%）、「未回答」5名（2.2%）であった。

図Ⅲ 体験項目別経験レベル（n=230）



体験項目別経験レベルで、最も「実施・試行あり」が多かった体験項目は、「面接」であった。この面接を実施・試行した133名の面接体験（実施・試行）回数（図Ⅳ）は、1回28名（21.1%）、2回27名（20.3%）、3回16名（12.0%）、4回17名（12.8%）、5回17名（12.8%）、6回4名（3.0%）、7回以上10名（7.5%）、未回答14名（10.5%）であり、面接を実施・試行する経験を得た学生のうち、87名（68.0%）が複数回の体験をしていた。

図Ⅳ 面接体験（実施・試行）回数（n=133）

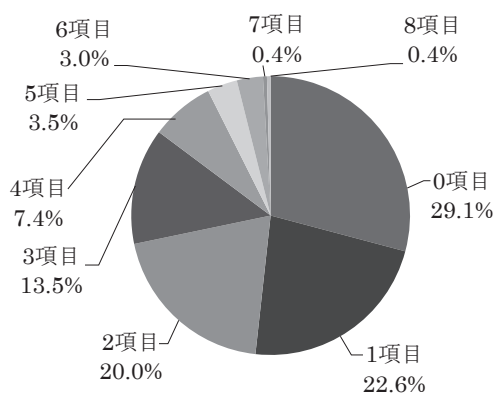


3) 経験レベル別実習体験項目

経験レベル別実習体験項目を、臨床参加型実習体験の中で、最もリスクが高い実施に試行（ロールプレイ）を加えた実施・試行体験と、同席の同行を含めた体験に分類し、各々の体験項目数を以下に整理する。

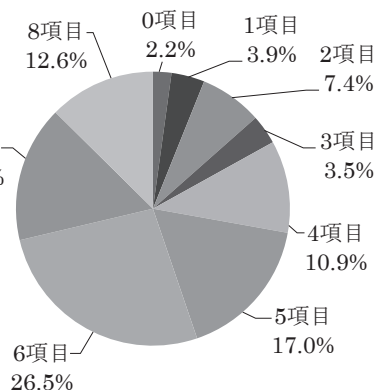
まず、実施・試行経験を得た実習体験項目数（図Ⅴ）は、0項目67名（29.1%）、1項目52名（22.6%）、2項目46名（20.0%）、3項目31名（13.5%）、4項目17名（7.4%）、5項目8名（3.5%）、6項目7名（3.0%）、7項目1名（0.4%）、8項目1名（0.4%）と、半数の4項目以上で「実施・試行あり」との回答が34名（14.8%）、4項目未満が196名（85.2%）であった。

図Ⅴ 実習体験項目数（実施・試行あり）（n=230）



また、今回設定した実習体験項目に関する同席・同行体験も含む実習体験項目数（図Ⅵ）は、0項目5名（2.2%）、1項目9名（3.9%）、2項目17名（7.4%）、3項目8名（3.5%）、4項目25名（10.9%）、5項目39名（17.0%）、6項目61名（26.5%）、7項目37名（16.1%）、8項目29名（12.6%）と、半数の4項目以上が191名（83.0%）、4項目未満が39名（17.0%）だった。

図Ⅵ 実習体験項目数（同席・同行含む）（n=230）

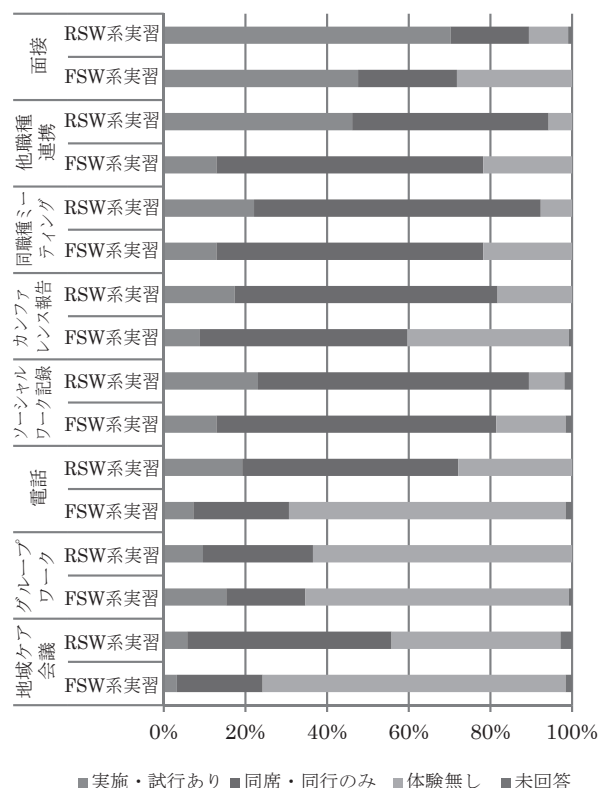


4) 実習形態別体験内容

実習形態別体験内容（図Ⅶ）は、すべての実習体験項目において、FSW系実習が、RSW系実習の実施・試行体験を上回った。また、半数以上が、実施・試行していた体験項目は、FSW系実習の面接のみで70.2%あった。

また、同席・同行（閲覧）を含めた臨床参加実習体験の経験割合は、カンファレンス報告・電話対応・地域ケア会議の3項目で、RSW系実習に対して、FSW系実習が20%以上、上回った。

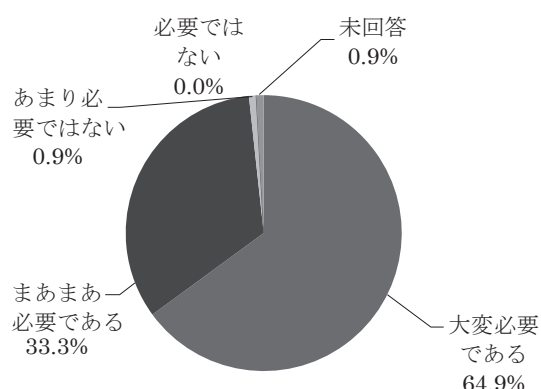
図Ⅶ 実習形態別体験内容（n=230）



5) 臨床参加型実習への学生認識調査

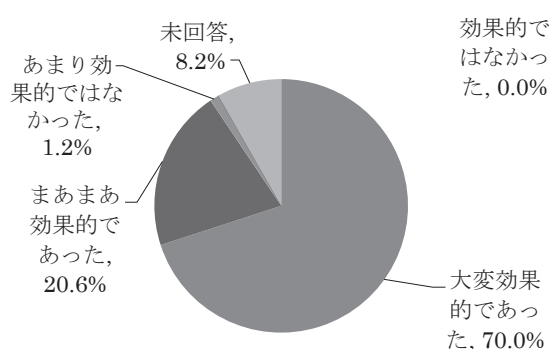
実施・試行（ロールプレイ）の必要性に関する「実習においてロールプレイや実施体験を行うことは必要だと思いますか」との問いには、図Ⅷのように、「大変必要である」149名（64.8%）、「まあまあ必要である」76名（33.0%）、「あまり必要ではない」2名（0.9%）、「必要ではない」0名（0.0%）、未回答3名（1.3%）であり、「大変必要である」「まあまあ必要である」との肯定的回答が97.8%であった。「あまり必要ではない」との回答者の自由記述には「あまり、色々体験出来ていなかったのによくわかりません」との記述もあった。

図Ⅷ 実施・試行体験の必要性（n=230）



また、「ロールプレイや実施体験は、あなたの実習成果にとって効果的な体験となりましたか。」との実施・試行体験は効果的体験か（図Ⅸ）に関する問いには、実施・試行体験を経験した170名のうち「大変効果的であった」119名（70.0%）、「まあまあ効果的であった」35名（20.6%）、「あまり効果的ではなかった」2名（1.2%）、「効果的ではなかった」0名（0.0%）、「未回答」14名（8.2%）と、「大変効果的であった」「まあまあ効果的であった」との肯定的回答が90.6%あった。「あまり効果的ではなかった」との回答者の自由記述には「守秘義務や利用者さんとの兼ね合いで同行などは難しいものでした」との記述があった。

図Ⅸ 実施・試行体験は効果的体験か（n=170）



「臨床参加型実習体験（同席・同行・試行）の必要性」に関する自由記述では、「自分で『引っかけり』を持つて考えることができるので必要だと思う」や「ロールプレイを指導者で行い、理解しているつもりであった部分が実はわかっていなかったりと、気づくことが出来た」といった経験を通じた気づきに関する記述や、「見ていだけでも、やってみないとわからないし、やってみてはじめて出来ないこと、どう行えばいいかという発見があるし、自分で発見することが成長につながりました。」という成長につながる経験であるとの認識を示す記述もあった。

さらに、「社会福祉士としての実感が出来た。そのため学習への意欲が以前より増した」と学習意欲に関する記述や「カンファレンス報告等は初めて実践させていただいて現場にでる前にそういう体験を行うことは必要であった」という、卒業後の実践を想定した記述もあった。

また、「実際に見て、考えて（自分ならどうするか）、実践、試行（ロールプレイ⇒振り返り⇒面接実施⇒振り返り）という流れは勉強になるだけでなく、実体験として記憶に残りました。必要!!」との実習展開に関する記述や、「施設内での実施体験ももちろん大事だが、地域との関わりやイベントの実施体験も重要だと感じた」といった実習体験の広がり期待する記述もあった。

7. 考 察

本研究は、相談援助実習終了後の学生調査をもとに、相談援助実習における臨床参加型実習体験の実態を明らかにし、今後の社会福祉士養成における実習教育の充実に向けた検討にあたっての基礎的知見を得ることを目的とした。

学生調査結果によると、ほとんどの学生がなんらかの体験項目での臨床参加型実習体験を経験し、7割以上の学生が実施・試行体験を経験していた。経験レベルを体験項目別にみると、同行・同席レベルは8割を超える項目も複数あるものの、実施・試行レベルは、限定的な体験となっている実態が明らかになった。

しかし、利用者のリスクを懸念し、実習生の到達状況の見極めが行われることが想定される「面接」を半数以上が実施・試行し、最もやってみる体験として取り組まれていた。さらに、面接を「実施・試行」した学生の約7割が複数回数の体験を得ており、体験によって得られた成果や課題を踏まえ、さらなる体験に取り組む実習展開がなされていることがうかがえた。

また、実施・試行体験について、相談援助実習を終えたほとんどの学生が、必要な実習体験と認識していることがわかった。加えて、実施・試行レベルの経験をした

学生の9割以上が、自らの実習成果にとって効果的な体験であったと肯定的に捉え、「考えて」「発見」「気づき」を得たとの自由記述からも、実習生が自己の構造の中に取り入れるプロセスを体験していることがうかがえ、実施・試行体験が、技術の体得を目指す体験としてだけではなく、価値の醸成につながる思考体験ともなり得ることが示唆された。この肯定的認識が専門職としての自信を身につけることにつながれば、実習後も専門職としての熟達プロセスを歩む上での動力にもなりうるものである。

以上のように、本研究における調査結果によると、相談援助実習は、体験項目は限定的であるものの臨床参加型実習体験を伴う実習となっており、学生も肯定的に捉えている実態が明らかになった。

しかしながら、実施・試行体験の実施状況は、必ずしも十分とは言えず、相談援助実習を価値の醸成にもつながる実践力養成の機会としていく上でも、特に、実施体験を可能とする教育内容の検討がさらに必要である。

これらを踏まえ、今後の社会福祉士養成教育における実習教育の充実に向けた検討課題は、以下の通りである。

まずは、リスクを伴う臨床参加型実習体験を可能としている要因の分析が必要である。

次に、わずかではあるが、臨床参加型実習「体験無し」との回答や未体験項目もあり、相談援助実習の到達目標との関係で実習体験内容の設定が目指される。

また、実習指導者による見極めにより、実施レベルの臨床参加型実習体験が回避されているとしたら、実習生が巻き起こすリスクとは何か。どのような力があると実施が可能なのかについて、実習体験と事前教育や実習前評価内容との関連で、さらに検討される必要がある。

加えて、実習形態毎でのさらなる分析を行い、実践特性を踏まえた指導方法を検討していく必要がある。

これらの検討にあたっては、社会福祉士養成校内・養成校間だけではなく、実習指導者や、必要に応じ学生も加えた実習関係三者で進められていくことが重要である。

8. 研究の限界

本研究では、新カリキュラム以降の相談援助実習における臨床参加型実習体験の実態を明らかにすることを試みた。しかし、実習生がやってみる体験としての実施・試行体験に着目したため、相談援助実習全体の体験内容を示すものとは言えない。

今後は、調査項目の妥当性を検証し、さらに対象を拡大した調査が必要である。

9. 謝辞

本研究における調査に快く回答いただいた学生の皆様に心より感謝の意を表します。

引用・参考文献

- 荒木剛, 山本佳代子, 通山久仁子, 木村美穂子, 小田寛子 (2014) 「相談援助実習における実習プログラムに関するアンケート調査」『西南女学院大学紀要』18, 93-101.
- 福山和女 (2016) 「序章 人材開発概論」『介護・福祉の支援人材養成開発論』福山和女・田中千枝子編, 勁草書房.
- 北海道ブロック社会福祉実習研究協議会編 (2011) 『資料集 北海道のソーシャルワーク実習』北海道ブロック社会福祉実習研究協議会.
- 生田久美子 (2013) 『わざ言語』慶応義塾大学出版会.
- 一般社団法人 日本社会福祉士養成校協会 (2013) 「相談援助実習ガイドライン」.
- 川上富雄 (2015a) 「第1章 実習指導概論」『相談援助実習指導・現場実習 教員テキスト』一般社団法人日本社会福祉士養成校協会編 中央法規出版, 1-56.
- 川上富雄 (2015b) 「第3章 実習プログラミング論」『社会福祉士実習指導者テキスト第2版』公益社団法人日本社会福祉士会編 中央法規出版, 142-237.
- 近藤尚也, 巻康弘, 川勾亜紀奈, 福岡麻紀, 松本望, 鈴木幸雄 (2016) 「相談援助実習におけるOSCE結果の活用実態」『北海道医療大学看護福祉学部学会誌』12(1), 99-103.
- 巻康弘, 川勾亜紀奈, 福岡麻紀, 近藤尚也, 大友芳恵, 鈴木幸雄 (2014) 「相談援助実習におけるOSCE(客観的臨床能力試験)の開発」『北海道医療大学看護福祉学部紀要』21, 1-11.
- 巻康弘, 近藤尚也, 川勾亜紀奈, 福岡麻紀, 松本望, 鈴木幸雄 (2016) 「相談援助実習におけるOSCE(客観的臨床能力試験)試験項目の評価」『北海道医療大学看護福祉学部紀要』23, 33-41.
- 巻康弘, 福岡麻紀, 川勾亜紀奈, 近藤尚也, 松本望, 片山寛信, 大友芳恵, 鈴木幸雄 (2018) 『社会福祉士OSCE』北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科巻研究室.
- 松岡佐智, 田中将太, 袖井智子 (2013) 「社会福祉士養成における相談援助実習の実態と課題(1)」『福岡県立大学人間社会学部紀要』22(2), 35-54.

Current status of participation type clinical field practicum experiences in social work field practicum : From questionnaire survey conducted after social work field practicum

Yasuhiro MAKI*

Abstract : The purpose of this study is clarifying the status of participation type clinical field practicum experiences based on the students' questionnaire survey. Moreover, this study aims to discuss the developing the better field practicum education program in the future social work training.

Two hundred seventy-one students answered the questionnaire, and the result of the survey indicated that most of the students experienced some kind of participation type clinical field practicum. In addition, 70% of students are experiencing such clinical practicum multiple times. Furthermore, most students recognized the participation type clinical field practicum experiences as necessary.

In the future, it is necessary to share the achievement goals among field practicum institution and university instructors in order to improve clinical field practicum in social work education. This study suggests that further discussion is necessary with regard to pre-education, pre-evaluation of field practicum participation, and an instructional skill of types of field practices.

Key Words : social work field practicum, Participation type clinical practicum experiences, Competency, Certified Social Workers training,

* Department of Social Work Practice, Social Welfare Course